

平成20年10月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年9月12日

上場会社名 株式会社ジー・エフグループ 上場取引所 東証マザーズ
 (旧社名 株式会社ジー・エフ)
 コード番号 3751 URL http://www.gfg-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 加藤 伸一 TEL (03) 5978-2461

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年10月期第3四半期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年7月31日)

※平成20年6月2日に株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化しておりますが、企業結合会計基準上は逆取得に該当し、数値の連続性がなくなっております。詳細は3ページをご参照ください。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期第3四半期	26,491	-	△39	-	△44	-	△59	-
19年10月期第3四半期	1,342	△23.0	△299	-	△313	-	△423	-
19年10月期	1,689	-	△421	-	△468	-	△584	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年10月期第3四半期	△666	11	-	-
19年10月期第3四半期	△34,355	54	-	-
19年10月期	△47,367	12	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年10月期第3四半期	8,314		1,903		22.9	21,324	34
19年10月期第3四半期	1,261		254		19.2	19,635	59
19年10月期	1,022		88		8.1	6,691	30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期第3四半期	63	△1,861	1,852	354
19年10月期第3四半期	△177	30	49	558
19年10月期	△284	22	△1	392

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	-	-	-	-	0	00
20年10月期	-	-	-	-	0	00
20年10月期(予想)	-	-	-	-		

3. 平成20年10月期の連結業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,499	-	74	-	52	-	6	-	67	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名 大酒販株式会社、株式会社ジー・エフ）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

5. 個別業績の概要（平成19年11月1日～平成20年7月31日）

※ 当社は、平成20年6月2日をもって会社分割により純粋持株会社に移行しております。その結果、個別経営成績および個別業績予想の数値には、平成20年6月2日以降持株会社としての数値が合算されております。詳細は3ページをご参照ください。

(1) 個別経営成績（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期第3四半期	555	△58.4	△428	—	△517	—	△560	—
19年10月期第3四半期	1,342	△23.0	△299	—	△313	—	△423	—
19年10月期	1,689	—	△421	—	△468	—	△584	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年10月期第3四半期	△14,906	92
19年10月期第3四半期	△34,355	54
19年10月期	△47,367	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年10月期第3四半期	3,103		1,391		44.8		37,008	27
19年10月期第3四半期	1,228		242		19.7		19,635	59
19年10月期	990		82		8.3		6,691	30

6. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	604	△64.2	△430	—	△522	—	△566	—	△10,223	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績について

当社は、平成20年6月2日をもって大酒販株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成19年11月15日 企業会計基準委員会)）上は逆取得に該当することになるため、平成20年6月2日に大酒販株式会社当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は大酒販株式会社の財務諸表が基準となります。その結果、平成19年10月期決算短信において当社が公表した連結財務諸表数値と、当第3四半期連結会計期間の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。このため、「1. 平成20年10月期第3四半期の連結業績（平成19年11月1日～平成20年7月31日）(1) 連結経営成績の対前年同四半期増減率」につきましては全て「－」表記となっております。

2. 連結業績予想について

1 ページに記載した連結業績予想数値は、大酒販株式会社の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）に、当社および当社の大酒販株式会社以外の連結子会社の平成20年6月2日から平成20年10月31日の連結業績予想を連結した金額となっております。このため、「3. 平成20年10月期の連結業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）(1) 連結業績予想の対前期増減率」につきましては全て「－」表記となっております。

3. 1株当たり当期純利益について

期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数（普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数）のうち、当第3四半期連結会計期間開始の日から取得日までの株式数は、当該期間における大酒販株式会社の株式数を当社株式数に換算して算定しております。大酒販株式会社の株式数の当社株式数への換算方法は、当社と大酒販株式会社との株式交換における交換比率によっております。なお、業績予想の1株当たり当期純利益については、予想期中平均株式数（連結93,833株、個別55,376株）により算定しております。

4. 個別業績および個別業績予想について

当社は、平成20年6月2日をもってテレマーケティング事業を会社分割し、新たに設立した連結子会社である株式会社ジー・エフに事業を承継しております。従いまして、個別業績および個別業績予想は、平成19年11月1日から平成20年6月1日までの旧ジー・エフの個別業績と平成20年6月2日以降の純粋持株会社ジー・エフグループの個別業績を合算した数値となっております。

5. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高騰の影響などから企業収益は減少しており、業況感に慎重な見方が出ているのに加え、物価高によって個人消費も伸び悩みを見せるなど景気の減速感が広がっています。

当社テレマーケティング事業の主要顧客である中小企業においても景況感は厳しい状況にあり、平成20年7月の景況判断指数は39.9（好転と悪化の分岐点は50）と4ヶ月連続で低下し、平成14年2月以来の低水準となっています。（商工中金「中小企業月次景況観測」より）

このような経済環境において当社は、平成20年6月2日に大酒販株式会社を株式交換により完全子会社としておりますが、企業結合会計基準上は大酒販株式会社を取得企業とし当社が被取得企業となるため、当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は、大酒販株式会社の平成19年11月1日から平成20年7月31日までの損益計算書に、当社および当社の大酒販株式会社以外の連結子会社の平成20年6月2日から平成20年7月31日の連結損益計算書を連結した金額となっております。

その結果、当第3四半期の業績は売上高は26,491百万円、営業損失39百万円、経常損失44百万円、四半期純損失59百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 酒類食品卸販売事業

酒販業界においては、飲酒運転の社会問題化で業務用需要も低迷している上に、ビールメーカーの値上げと若者中心のビール離れが進み、市場が一段と縮小傾向となり、前年以上に厳しい環境が続いております。このような事業環境の中で、在庫の削減や物流の合理化に向けての対応と、プライベートブランド（PB）・ストアブランド（SB）の商品開発により、収益構造の抜本的変革とキャッシュ・フローの改善に取り組みました。その結果、売上高26,353百万円、営業利益69百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	当第3四半期	
	金額	構成比
	百万円	%
酒類	22,992	87.2
食品	3,047	11.6
その他	312	1.2
合計	26,353	100.0

② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業において、テレマーケティング代行サービスやシステムユーザーに提供しているIP電話サービスが堅調に推移したものの、当事業の中心顧客である中小企業の景況感の悪化により、全自動テレマーケティングシステムの販売においては低単価商品の販売比率上昇とそれによる平均単価の下落が起こった結果、平成20年6月2日から平成20年7月31日までの期間で、売上高137百万円、営業損失66百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	当第3四半期	
	金額	構成比
	百万円	%
システム販売	70	51.1
サービス収入	29	21.4
通話料収入	26	19.4
その他	11	8.1
合計	137	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、354百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、63百万円のプラスとなりました。これは、主に仕入債務の増加額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,861百万円のマイナスとなりました。これは、主に貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,852百万円のプラスとなりました。これは、主に短期借入金の純増減額によるものです。

なお、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、大酒販株式会社との株式交換は企業結合会計基準上の逆取得に該当するため、大酒販株式会社の貸借対照表に、株式交換時における旧ジー・エフの連結ベースの資産・負債を時価で引き継いでおります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期において、業績はほぼ計画通りに推移しております。第4四半期において、酒類食品卸販売事業では夏季の旺盛な酒類需要を見込んでおり、テレマーケティング事業ではC T I システムの大口受注が売上貢献してくることを見込んでおります。従いまして、平成20年10月期の通期業績予想につきましては、平成20年7月3日に公表いたしました連結業績予想（売上高34,499百万円、営業利益74百万円、経常利益52百万円、当期純利益6百万円）および平成20年6月13日に公表いたしました個別業績予想（売上高604百万円、営業損失430百万円、経常損失522百万円、当期純損失566百万円）に変更はありません。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年6月2日に、当社は株式交換により大酒販株式会社を当社の完全子会社とし、同社を連結子会社といたしました。

また、平成20年6月2日に当社のテレマーケティング事業を会社分割（新設分割）し、当社の完全子会社となる株式会社ジー・エフを設立したことに伴い、同社を連結子会社といたしました。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	643,303		354,007		483,998	
2 受取手形及び売掛金		216,755		3,555,139		131,538	
3 たな卸資産		82,312		158,279		131,722	
4 短期貸付金		—		2,340,761		1,158	
5 その他	※7	74,077		474,798		66,487	
貸倒引当金		△7,215		△10,317		△25,973	
流動資産合計		1,009,234	80.0	6,872,668	82.7	788,930	77.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	62,340		17,022		54,533	
2 無形固定資産		32,860		613,849		30,319	
3 投資その他の資産							
(1) 長期性預金	※3	—		100,000		—	
(2) 投資有価証券	※5 ※6	61,096		26,117		56,245	
(3) 敷金・保証金		—		608,581		27,007	
(4) その他	※3	97,186		87,597		66,551	
貸倒引当金		△823		△11,666		△823	
固定資産合計		252,659	20.0	1,441,501	17.3	233,833	22.9
資産合計		1,261,893	100.0	8,314,170	100.0	1,022,764	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		73,264		3,702,815		93,488	
2 短期借入金	※3	411,000		2,199,958		390,000	
3 一年内返済予定長期借入金	※3	93,224		89,066		93,224	
4 未払金		136,316		181,573		93,087	
5 未払法人税等		896		13,888		1,400	
6 債務保証損失引当金		21,179		28,379		26,601	
7 賞与引当金		25,000		11,840		15,820	
8 リース資産減損勘定		—		1,073		—	
9 その他		39,586		57,329		36,904	
流動負債合計		800,467	63.4	6,285,924	75.6	750,526	73.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	175,477		86,411		152,171	
2 退職給付引当金		6,785		8,198		6,668	
3 役員退職慰労引当金		19,100		19,400		19,500	
4 長期リース資産減損勘定		—		364		—	
5 その他		5,408		10,559		5,359	
固定負債合計		206,770	16.4	124,933	1.5	183,698	18.0
負債合計		1,007,238	79.8	6,410,857	77.1	934,225	91.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		364,750	28.9	600,350	7.2	364,750	35.6
2 資本剰余金		165,400	13.1	1,999,526	24.1	165,400	16.2
3 利益剰余金		△285,817	△22.6	△696,025	△8.4	△446,380	△43.6
株主資本合計		244,332	19.4	1,903,850	22.9	83,769	8.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△2,028	△0.2	△6,505	△0.1	△1,198	△0.1
評価・換算差額等合計		△2,028	△0.2	△6,505	△0.1	△1,198	△0.1
III 少数株主持分		12,352	1.0	5,968	0.1	5,968	0.6
純資産合計		254,655	20.2	1,903,312	22.9	88,539	8.7
負債純資産合計		1,261,893	100.0	8,314,170	100.0	1,022,764	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,342,122	100.0		26,491,364	100.0		1,689,172	100.0
II 売上原価			381,401	28.4		25,933,388	97.9		499,633	29.6
売上総利益			960,721	71.6		557,976	2.1		1,189,539	70.4
III 販売費及び一般管理費			1,260,316	93.9		597,134	2.3		1,611,364	95.4
営業損失			299,595	△22.3		39,158	△0.2		421,825	△25.0
IV 営業外収益										
1 受取利息			2,071			18,426			2,917	
2 受取配当金			68			27			68	
3 受取家賃			5,678			1,554			7,698	
4 受取手数料			129			26			171	
5 還付加算金		1,759			—			1,759		
6 その他		328	10,036	0.7	2,366	22,401	0.1	329	12,944	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		7,273			22,015			10,056		
2 商品評価損		5,830			172			13,690		
3 債務保証損失引当金繰入額		6,011			3,721			12,427		
4 貸倒引当金繰入額		4,911			10			11,660		
5 株式交付費		—			1,526			—		
6 支払手数料		—			—			11,176		
7 その他		—	24,026	1.8	353	27,799	0.1	184	59,196	3.5
経常損失			313,585	△23.4		44,557	△0.2		468,077	△27.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—	—		350	350	0.0	—	—	
VII 特別損失										
1 固定資産売却除却損	※2	1,635			—			1,683		
2 投資有価証券評価損		58,516			481			64,149		
3 投資有価証券売却損		4,800			—			4,800		
4 その他		—	64,952	4.8	84	566	0.0	—	70,632	4.2
税金等調整前第3四半期(当期)純損失			378,537	△28.2		44,773	△0.2		538,709	△31.9
法人税、住民税及び事業税		1,290			2,672			1,681		
法人税等調整額		44,119	45,410	3.4	11,821	14,494	0.0	44,119	45,800	2.7
第3四半期(当期)純損失			423,947	△31.6		59,267	△0.2		584,510	△34.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	144,299	674,449
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
第3四半期純損失	—	—	△423,947	△423,947
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△430,117	△430,117
平成19年7月31日残高（千円）	364,750	165,400	△285,817	244,332

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	14,737	691,954
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
第3四半期純損失	—	—	—	△423,947
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△4,796	△4,796	△2,385	△7,181
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△4,796	△4,796	△2,385	△437,299
平成19年7月31日残高（千円）	△2,028	△2,028	12,352	254,655

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日）

大酒販株式会社を取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、当第3四半期連結会計期間期首残高は大酒販株式会社の期首残高を開示しております。このため、前連結会計年度の連結会計年度末残高と当第3四半期連結会計期間期首残高は連続しておりません。

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年10月31日残高（千円）	1,019,000	—	351,514	1,370,514
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
第3四半期純損失	—	—	△59,267	△59,267
株式交換による変動額（純額）	△418,650	1,999,526	△988,272	592,603
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△418,650	1,999,526	△1,047,540	533,335
平成20年7月31日残高（千円）	600,350	1,999,526	△696,025	1,903,850

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日残高（千円）	△638	△638	—	1,369,876
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
第3四半期純損失	—	—	—	△59,267
株式交換による変動額（純額）	—	—	—	592,603
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△5,867	△5,867	5,968	100
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△5,867	△5,867	5,968	533,436
平成20年7月31日残高（千円）	△6,505	△6,505	5,968	1,903,312

（注）「株式交換による変動額（純額）」は、大酒販株式会社を取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動額であります。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	144,299	674,449
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	14,737	691,954
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,966	△3,966	△8,768	△12,735
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,966	△3,966	△8,768	△603,415
平成19年10月31日残高（千円）	△1,198	△1,198	5,968	88,539

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

大酒販株式会社を取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、当第3四半期連結会計期間期首残高は大酒販株式会社の期首残高を開示しております。このため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純損失		△378,537	△44,773	△538,709
減価償却費		23,278	11,422	33,579
貸倒引当金の増減額		4,810	279	23,568
賞与引当金の増減額		5,000	△12,997	△4,180
退職給付引当金の増減額		1,409	313	1,292
役員退職慰労引当金の増減額		1,000	400	1,400
債務保証損失引当金の増減額		2,713	120	8,135
受取利息及び配当金		△2,140	△18,453	△2,985
支払利息		7,273	22,015	10,056
固定資産売却除却損		1,635	—	1,683
売上債権の増減額		76,730	△672,537	161,947
たな卸資産の増減額		△14,405	△38,372	△63,815
仕入債務の増減額		△25,365	769,413	△5,142
未収還付消費税等の増減額		—	△1,993	—
その他		59,295	40,292	31,418
小計		△237,302	54,569	△341,751
利息及び配当金の受取額		3,089	18,114	3,738
利息の支払額		△7,531	△8,250	△10,245
法人税等の支払額		△2,057	△1,359	△2,143
法人税等の還付額		66,099	—	66,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		△177,702	63,073	△284,301

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△21,035	—	△27,058
定期預金の払戻による 収入		41,524	—	41,524
有形固定資産の取得に よる支出		△6,349	—	△7,394
無形固定資産の取得に よる支出		△14,521	△6,973	△16,801
非連結子会社株式の取 得による支出		△30,000	—	△30,000
投資有価証券の売却に よる収入		76,800	—	76,800
貸付による支出		△7,430	△21,360,300	△14,430
貸付金の回収による収 入		5,591	19,564,247	15,853
その他		△13,915	△58,433	△15,869
投資活動によるキャッ シュ・フロー		30,664	△1,861,460	22,624
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		127,640	1,898,125	106,640
長期借入金の返済によ る支出		△69,918	△45,912	△93,224
少数株主への払戻によ る支出		△2,385	—	△8,768
配当金の支払額		△6,170	—	△6,170
財務活動によるキャッ シュ・フロー		49,166	1,852,213	△1,522
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増 減額		△97,871	53,826	△263,200
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		656,110	300,181	656,110
VII 現金及び現金同等物の第 3四半期末(期末)残高	※	558,239	354,007	392,909

(5) 注記事項等

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
-	<p>当社グループは、当第3四半期連結会計期間に39,158千円の営業損失を計上しており、前連結会計年度に引き続き営業損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、前連結会計年度より、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。平成20年6月2日には株式交換により、大酒販株式会社を完全子会社としたことで、当第3四半期連結会計期間における営業キャッシュ・フローがプラスになりました。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施しております。</p> <p>① グループ経営の活性化</p> <p>平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより、大酒販株式会社の商品卸先である酒販店に対し、全自動テレマーケティングシステムを活用した販売促進手法を提供し、他社との差別化を図ることにより、既存の販路とともに新規の販路の拡充を行い、グループとしてのシナジー効果を創出してまいります。</p> <p>また、経営と事業の執行を分離し、より一層迅速な経営判断と事業の遂行を目指すために純粋持株会社体制へ移行いたしました。これにより、経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。</p> <p>② テレマーケティング事業の活性化</p> <p>当社グループの既存事業であるテレマーケティング事業を活性化させるために、社会環境の変化による事業機会に向けて、既存事業の強みを活用するために、以下の基本戦略を遂行いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア・主婦を顧客とする企業へのCRMの提供 ・コールセンターソリューション事業 <p>これら基本戦略を機動的に推進するために、機能別組織を採用し、営業効率を高めていきます。</p> <p>③ 酒類食品卸売事業の収益性向上</p> <p>卸先店舗毎のニーズに合わせた商品メニューの提案等付加価値を創造することにより、他社にない販売支援サービスの提案体制を構築していきます。また、利益率の高い食料品の売上比率を伸ばすことにより収益を改善するとともに、酒類事業における限界利益の向上と固定費の効率化を図ってまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に421,825千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に282,471千円、当連結会計年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当連結会計年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化</p> <p>組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネージメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施</p> <p>既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上を中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>④ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、平成20年2月29日に第三者割当増資を行い、日本アジアホールディングス株式会社から471,200千円の払込が完了しております。これにより中長期的な事業継続に必要な資金を調達いたしました。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、グループ収益力を改善させる所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な課題として検討しております。なお、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングス株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) ㈱TABIMOB Aは、平成18年11月2日に第三者割当増資を受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 大酒販㈱ ㈱ジー・エフ 匿名組合1号 匿名組合2号 非連結子会社であった㈱TABIMOB Aは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。 大酒販㈱は、平成20年6月2日に当社との株式交換により当社の完全子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。 当社は、平成20年6月2日に持株会社制度へ移行し、同日会社分割により㈱ジー・エフを設立したため、当第3四半期連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) ㈱TABIMOB Aは、平成18年11月2日に第三者割当増資を受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法非適用子会社の名称 ㈱TABIMOB A (持分法を適用しない理由) ㈱TABIMOB Aは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 非連結子会社であった㈱TABIMOB Aは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法非適用子会社の名称 ㈱TABIMOB A (持分法を適用しない理由) ㈱TABIMOB Aは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社である匿名組合の第3四半期決算日は5月31日であります。四半期連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>当第3四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった大酒販㈱の第1四半期決算日は6月30日であり、新設分割会社の㈱ジー・エフの四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。 また、連結子会社である匿名組合の第3四半期決算日は5月31日であります。 四半期連結財務諸表作成にあたって、当該連結子会社は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な、耐用年数は下記のとおりであります。 有形固定資産 2～18年 (会計処理の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上原価が1,760千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失がそれぞれ同額多く計上されています。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>—</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当連結会計年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されています。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)
—	(連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間末において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」、及び投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金・保証金」は、当第3四半期連結会計期間末において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間末の「短期貸付金」は10,273千円、「敷金・保証金」は27,024千円であります。
—	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収還付消費税等の増減額」は、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の「未収還付消費税等の増減額」は△4,359千円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,391千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先80社 105,670千円</p> <p>※3 —</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 170,000千円 差引額 530,000千円</p> <p>※5 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社に対する投資は次のとおりであります。 投資有価証券 5,632千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 112,913千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先66社 34,608千円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付き債務 (1) 担保資産 定期預金 100,000千円 長期性預金 100,000千円 保険積立金 25,928千円 長期前払費用 16,146千円 計 242,075千円 (2) 担保付き債務 短期借入金 259,958千円 一年内返済予定長期借入金 40,008千円 長期借入金 98,317千円 計 398,283千円</p> <p>4 —</p> <p>※5 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,908千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先72社 42,742千円</p> <p>※3 —</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 250,000千円</p> <p>※5 —</p>

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
※6 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券38百万円が含まれております。 ※7 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※6 — ※7 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 同左	※6 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券39百万円が含まれております。 ※7 —

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 246,199千円 給与手当 345,104千円 賞与引当金繰入額 23,774千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,100千円 ※2 固定資産売却除却損の内訳 ソフトウェア 1,635千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 18,580千円 業務委託費 276,946千円 貸倒引当金繰入額 85千円 給与手当 93,357千円 賞与引当金繰入額 4,955千円 役員退職慰労引当金繰入額 400千円 ※2 —	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 302,695千円 貸倒引当金繰入額 12,008千円 給与手当 446,938千円 賞与引当金繰入額 15,139千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,500千円 ※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 47千円 ソフトウェア 1,635千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,340	—	—	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当第3四半期連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年7月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式（株）	83,558	24,740	—	108,298

（注）1. 「前連結会計年度末株式数（株）」、「当第3四半期連結会計期間株式交換前増加株式数（株）」及び「当第3四半期連結会計期間株式交換前減少株式数（株）」は、大酒販株式会社の株式数（発行済株式数については、株式交換より前から当社が保有する大酒販株式会社の株式数控除後）を当社株式数に換算して算定しております。大酒販株式会社の株式数の当社株式数への換算方法は、当社と大酒販株式会社との株式交換における交換比率によっております。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,340	—	—	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) 現金及び預金勘定 643,303千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 850,64千円 現金及び現金同等物 <u>558,239千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在) 現金及び預金勘定 354,007千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>354,007千円</u>	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 483,998千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91,088千円 現金及び現金同等物 <u>392,909千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,685</td> <td>7,966</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,685</td> <td>7,966</td> <td>2,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,685	7,966	2,719	合計	10,685	7,966	2,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,243</td> <td>3,838</td> <td>1,395</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,243</td> <td>3,838</td> <td>1,395</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,838	1,395	-	合計	5,243	3,838	1,395	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,243</td> <td>3,058</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,243</td> <td>3,058</td> <td>2,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,058	2,184	合計	5,243	3,058	2,184
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	10,685	7,966	2,719																																						
合計	10,685	7,966	2,719																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																					
工具器具備品	5,243	3,838	1,395	-																																					
合計	5,243	3,838	1,395	-																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	5,243	3,058	2,184																																						
合計	5,243	3,058	2,184																																						
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 一年内 1,342千円 一年超 1,441千円 合計 2,784千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 一年内 1,078千円 一年超 363千円 合計 1,441千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年内 1,064千円 一年超 1,173千円 合計 2,238千円																																							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,836千円 減価償却費相当額 1,752千円 支払利息相当額 47千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 820千円 リース資産減損勘定の取崩額 269千円 減価償却費相当額 785千円 支払利息相当額 24千円 減損損失 1,707千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,393千円 減価償却費相当額 2,287千円 支払利息相当額 58千円																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																							
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 一年内 1,771千円 一年超 1,499千円 合計 3,270千円	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 一年内 1,499千円 一年超 -千円 合計 1,499千円	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 一年内 1,635千円 一年超 1,090千円 合計 2,725千円																																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)			前連結会計年度 (平成19年10月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,910	38,331	△2,579	17,000	11,676	△5,324	40,910	39,469	△1,441
合計	40,910	38,331	△2,579	17,000	11,676	△5,324	40,910	39,469	△1,441

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	5,632	—	0

(2) その他有価証券

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,132	14,440	16,776

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年7月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社
議決年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtockオプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	580
付与	—
失効	43
権利確定	—
未確定残	537
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	479,158
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントにより事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)

	酒類食品 卸販売事業 (千円)	テレマーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,353,580	137,784	26,491,364	—	26,491,364
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	26,353,580	137,784	26,491,364	—	26,491,364
営業費用	26,284,106	204,168	26,488,274	42,248	26,530,522
営業利益 (又は営業損失)	69,474	△66,384	3,089	△42,248	△39,158

(注) 1. 平成20年6月2日付で、大酒販株式会社が株式交換により連結子会社となったことに伴い、当第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示しております。

2. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

(1) 酒類食品卸販売事業……………酒類、食品、商品券等

(2) テレマーケティング事業……………全自動テレマーケティングシステム、テレマーケティング代行サービス、IP電話サービス等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用42,248千円の主なものは、当社の経営管理部門に係る費用、及びのれんの償却費であります。

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントにより事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)、当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日) において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)、当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日) において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 19,635円59銭 1株当たり第3四半 期純損失 34,355円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第3四半 期純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 21,324円34銭 1株当たり第3四半 期純損失 666円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第3四半 期純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 6,691円30銭 1株当たり当期純損 失 47,367円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
第3四半期(当期)純損失 (千円)	423,947	59,267	584,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期) 純損失(千円)	423,947	59,267	584,510
期中平均株式数(株)	12,340	88,976	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成18年1月26日定時株 主総会に基づき発行され た新株予約権557個(目的 となる株式:普通株式557 株)	平成18年1月26日定時株 主総会に基づき発行され た新株予約権491個(目的 となる株式:普通株式491 株)	平成18年1月26日定時株 主総会に基づき発行され た新株予約権537個(目的 となる株式:普通株式537 株)

※期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)のうち、
当第3四半期連結会計期間開始の日から取得日までの株式数は、当該期間における大酒販株式会社の株式数を当社株
式数に換算して算定しております。大酒販株式会社の株式数の当社株式数への換算方法は、当社と大酒販株式会社と
の株式交換における交換比率によっております。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
-	-	<p>平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 100,000千円 (2) 借入先 株式会社東方ネット ジャパン (3) 借入日 平成20年1月21日 (4) 借入利率 1.7% (5) 返済方法 期日一括返済 (6) 返済期日 平成20年7月20日 (7) 資金使途 事業資金・運転資金 (8) 担保提供資産又 なし は保証の内容</p> <p>平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 388,000千円 (2) 借入先 日本アジアホールディングス株式会社 (3) 借入日 平成20年1月28日 (4) 借入利率 4.0% (5) 返済方法 期日一括返済 (6) 返済期日 平成20年10月31日 (7) 資金使途 事業資金・運転資金 (8) 担保提供資産又 なし は保証の内容</p>

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	516,453		210,573		408,685		
2 受取手形		3,649		—		—		
3 売掛金		213,105		1,321		131,538		
4 たな卸資産		82,312		—		131,722		
5 関係会社貸付金		—		1,050,000		—		
6 その他	※5	74,077		29,774		67,645		
貸倒引当金		△7,215		△10,317		△25,973		
流動資産合計			882,384	71.8	1,281,350	41.3	713,617	72.1
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	62,340		69		54,533		
2 無形固定資産		32,860		567		30,319		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※4	61,096		23,882		56,245		
(2) 関係会社株式		—		1,572,104		—		
(3) 関係会社出資金		93,318		34,608		42,742		
(4) その他	※2	97,186		202,513		93,559		
貸倒引当金		△823		△11,596		△823		
投資その他の資産合計		250,777		1,821,512		191,723		
固定資産合計			345,978	28.2	1,822,148	58.7	276,576	27.9
資産合計			1,228,362	100.0	3,103,499	100.0	990,194	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		73,264		—		93,488		
2 短期借入金	※2	411,000		1,499,958		390,000		
3 一年内返済予定長期借入金	※2	93,224		89,066		93,224		
4 未払金		136,316		12,164		93,087		
5 未払法人税等		896		7,858		1,400		
6 賞与引当金		25,000		3,500		15,820		
7 リース資産減損勘定		—		1,073		—		
8 その他		39,586		10,534		36,904		
流動負債合計			779,288	63.4	1,624,155	52.4	723,924	73.1
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	175,477		86,411		152,171		
2 退職給付引当金		6,785		—		6,668		
3 役員退職慰労引当金		19,100		—		19,500		
4 長期リース資産減損勘定		—		364		—		
5 その他		5,408		809		5,359		
固定負債合計			206,770	16.8	87,584	2.8	183,698	18.6
負債合計			986,059	80.3	1,711,740	55.2	907,623	91.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		364,750	29.7	600,350	19.3	364,750	36.8	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		165,400		1,804,269		165,400		
資本剰余金合計		165,400	13.5	1,804,269	58.1	165,400	16.7	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△285,817		△1,006,981		△446,380		
利益剰余金合計		△285,817	△23.3	△1,006,981	△32.4	△446,380	△45.1	
株主資本合計		244,332	19.9	1,397,638	45.0	83,769	8.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		△2,028	△0.2	△5,879	△0.2	△1,198	△0.1	
評価・換算差額等合計		△2,028	△0.2	△5,879	△0.2	△1,198	△0.1	
純資産合計		242,303	19.7	1,391,759	44.8	82,570	8.3	
負債純資産合計		1,228,362	100.0	3,103,499	100.0	990,194	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,342,122	100.0	555,191	100.0	1,689,172	100.0	
II 売上原価		381,401	28.4	214,359	38.6	499,633	29.6	
売上総利益		960,721	71.6	340,831	61.4	1,189,539	70.4	
III 販売費及び一般管理費		1,260,313	93.9	769,346	138.6	1,611,356	95.4	
営業損失		299,591	△22.3	428,514	△77.2	421,816	△25.0	
IV 営業外収益	※1	9,976	0.7	10,563	1.9	12,783	0.8	
V 営業外費用	※2	23,969	1.8	99,245	17.9	59,043	3.5	
経常損失		313,585	△23.4	517,196	△93.2	468,077	△27.7	
VI 特別利益	※3	—	—	6,581	1.2	—	—	
VII 特別損失	※4	64,952	4.8	45,979	8.3	70,632	4.2	
税引前第3四半期(当期)純損失		378,537	△28.2	556,593	△100.3	538,709	△31.9	
法人税、住民税及び事業税		1,290		4,006		1,681		
法人税等調整額		44,119	45,410	3.4	—	44,119	45,800	2.7
第3四半期(当期)純損失		423,947	△31.6	560,600	△101.0	584,510	△34.6	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
第3四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
第3四半期純損失	—	—	—	△423,947	△423,947	△423,947
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）				△430,117	△430,117	△430,117
平成19年7月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	△285,817	△285,817	244,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	677,217
第3四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
第3四半期純損失	—	—	△423,947
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	△4,796	△4,796	△4,796
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△4,796	△4,796	△434,914
平成19年7月31日残高（千円）	△2,028	△2,028	242,303

当第3四半期会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	△446,380	△446,380	83,769
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	235,600	235,600	235,600	—	—	471,200
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
第3四半期純損失	—	—	—	△560,600	△560,600	△560,600
株式交換による変動額（純額）	—	1,403,269	1,403,269	—	—	1,403,269
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	235,600	1,638,869	1,638,869	△560,600	△560,600	1,313,869
平成20年7月31日残高（千円）	600,350	1,804,269	1,804,269	△1,006,981	△1,006,981	1,397,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年10月31日残高（千円）	△1,198	△1,198	82,570
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	471,200
剰余金の配当	—	—	—
第3四半期純損失	—	—	△560,600
株式交換による変動額（純額）	—	—	1,403,269
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	△4,680	△4,680	△4,680
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△4,680	△4,680	1,309,188
平成20年7月31日残高（千円）	△5,879	△5,879	1,391,759

（注）「株式交換による変動額（純額）」は、当社が大酒販㈱と株式交換を実施したことによる変動額であります。

前事業年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△590,680	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	△446,380	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	677,217
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,966	△3,966	△3,966
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,966	△3,966	△594,646
平成19年10月31日残高（千円）	△1,198	△1,198	82,570

(4) 注記事項等

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
-	<p>当社は、当第3四半期会計期間に428,514千円の営業損失を計上しており、前事業年度に引き続き営業損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために、各子会社からの配当金収入を見込める収益力のある企業グループになるよう下記の諸施策を実施しております。</p> <p>① グループ経営の活性化 平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより、大酒販株式会社の商品卸先である酒販店に対し、全自動テレマーケティングシステムを活用した販売促進手法を提供し、他社との差別化を図ることにより、既存の販路とともに新規の販路の拡充を行い、グループとしてのシナジー効果を創出してまいります。</p> <p>また、経営と事業の執行を分離し、より一層迅速な経営判断と事業の遂行を目指すために純粋持株会社体制へ移行いたしました。これにより、経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。</p> <p>② テレマーケティング事業の活性化 当社グループの既存事業であるテレマーケティング事業を活性化させるために、社会環境の変化による事業機会に向けて、既存事業の強みを活用するために、以下の基本戦略を遂行いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア・主婦を顧客とする企業へのCRMの提供 ・コールセンターソリューション事業 <p>これら基本戦略を機動的に推進するために、機能別組織を採用し、営業効率を高めていきます。</p> <p>③ 酒類食品卸売事業の収益性向上 卸先店舗毎のニーズに合わせた商品メニューの提案等付加価値を創造することにより、他社にない販売支援サービスの提案体制を構築してまいります。また、利益率の高い食料品の売上比率を伸ばすことにより収益を改善するとともに、酒類事業における限界利益の向上と固定費の効率化を図ってまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度に421,816千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローにつきましても前事業年度に282,471千円、当事業年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのため下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化 組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネージメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施 既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上の中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びG Fネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>④ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、平成20年2月29日に第三者割当増資を行い、日本アジアホールディングス株式会社から471,200千円の払込が完了しております。これにより中長期的な事業継続に必要な資金を調達いたしました。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、グループ収益力を改善させる所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な課題として検討しております。なお、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングス株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2～18年 —</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当第3四半期会計期間より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、売上原価が1,760千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失がそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2～18年 —</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>—</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当事業年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)
—	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間末において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めておりました「関係会社株式」は、当第3四半期会計期間末において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「関係会社株式」は5,632千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,391千円</p> <p>※2 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,056千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>定期預金 100,000千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <p>保険積立金 25,928千円</p> <p>長期前払費用 16,146千円</p> <p>計 242,075千円</p> <p>(2) 担保付き債務</p> <p>短期借入金 259,958千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 40,008千円</p> <p>長期借入金 98,317千円</p> <p>計 398,283千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,908千円</p> <p>※2 —</p>
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 700,000千円</p> <p>借入実行残高 170,000千円</p> <p>差引額 530,000千円</p>	<p>3 —</p>	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 400,000千円</p> <p>借入実行残高 150,000千円</p> <p>差引額 250,000千円</p>
<p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券38万円が含まれております。</p>	<p>※4 —</p>	<p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券39万円が含まれております。</p>
<p>※5 四半期貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 四半期貸借対照表における消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※5 —</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
※1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 5,678千円 受取利息 2,011千円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 6,301千円 受取利息 1,828千円 受取手数料 1,738千円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 7,698千円 受取利息 2,756千円 還付加算金 1,759千円												
※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 7,273千円 商品評価損 5,830千円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 12,898千円 商品評価損 56,688千円 匿名組合投資損失 8,134千円 貸倒引当金繰入額 315千円 株式交付費 3,605千円 支払手数料 16,358千円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 10,056千円 商品評価損 13,690千円 匿名組合投資損失 12,274千円 貸倒引当金繰入額 11,660千円 支払手数料 11,176千円												
※3 —	※3 特別利益のうち主な項目 貸倒引当金戻入益 5,158千円 投資有価証券売却益 1,423千円	※3 —												
※4 特別損失のうち主な項目 投資有価証券売却損 4,800千円 投資有価証券評価損 58,516千円 固定資産売却除却損 1,635千円	※4 特別損失のうち主な項目 投資有価証券売却損 5,400千円 固定資産売却除却損 8,261千円 減損損失 31,835千円	※4 特別損失のうち主な項目 投資有価証券評価損 64,149千円 投資有価証券売却損 4,800千円 固定資産売却除却損 1,683千円												
5 減価償却実施額 有形固定資産 16,373千円 無形固定資産 6,905千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,399千円 無形固定資産 4,401千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 24,132千円 無形固定資産 9,446千円												
6 —	6 減損損失 当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社は全社で1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳 <table border="1" data-bbox="651 1305 1007 1498"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,870</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,426</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,835</td> </tr> </tbody> </table> (3) 減損損失を認識するに至った経緯 当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することが出来なくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	種類	金額(千円)	建物	7,831	工具器具備品	16,870	電話加入権	5,426	リース資産	1,707	合計	31,835	6 —
種類	金額(千円)													
建物	7,831													
工具器具備品	16,870													
電話加入権	5,426													
リース資産	1,707													
合計	31,835													

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)

- 1 自己株式の種類及び総数に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)

- 1 自己株式の種類及び総数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

- 1 自己株式の種類及び総数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)					前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	10,685	7,966	2,719	工具器具備品	5,243	3,838	1,395	—	工具器具備品	5,243	3,058	2,184
合計	10,685	7,966	2,719	合計	5,243	3,838	1,395	—	合計	5,243	3,058	2,184
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内				一年内					一年内			
1,342千円				1,078千円					1,064千円			
一年超				一年超					一年超			
1,441千円				363千円					1,173千円			
合計				合計					合計			
2,784千円				1,441千円					2,238千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料					支払リース料			
1,836千円				820千円					2,393千円			
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額			
1,752千円				269千円					2,287千円			
支払利息相当額				減価償却費相当額					支払利息相当額			
47千円				785千円					58千円			
				支払利息相当額								
				24千円								
				減損損失								
				1,707千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左					同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左					同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
一年内				一年内					一年内			
1,771千円				1,499千円					1,635千円			
一年超				一年超					一年超			
1,499千円				—千円					1,090千円			
合計				合計					合計			
3,270千円				1,499千円					2,725千円			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年7月31日)及び当第3四半期会計期間末(平成20年7月31日)、ならびに前事業年度末(平成19年10月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 19,635円59銭 1株当たり第3四半 期純損失 34,355円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 37,008円27銭 1株当たり第3四半 期純損失 14,906円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 6,691円30銭 1株当たり当期純損 失 47,367円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
第3四半期(当期)純損失 (千円)	423,947	560,600	584,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期) 純損失(千円)	423,947	560,600	584,510
期中平均株式数(株)	12,340	37,607	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成18年1月26日定時株 主総会決議に基づき発行 された新株予約権557個 (目的となる普通株式: 557株)	平成18年1月26日定時株 主総会決議に基づき発行 された新株予約権491個 (目的となる普通株式: 491株)	平成18年1月26日定時株 主総会決議に基づき発行 された新株予約権537個 (目的となる普通株式: 537株)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
-	-	<p>平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 100,000千円 (2) 借入先 株式会社東方ネット ジャパン (3) 借入日 平成20年1月21日 (4) 借入利率 1.7% (5) 返済方法 期日一括返済 (6) 返済期日 平成20年7月20日 (7) 資金使途 事業資金・運転資金 (8) 担保提供資産又 なし は保証の内容</p> <p>平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 388,000千円 (2) 借入先 日本アジアホールディングス株式会社 (3) 借入日 平成20年1月28日 (4) 借入利率 4.0% (5) 返済方法 期日一括返済 (6) 返済期日 平成20年10月31日 (7) 資金使途 事業資金・運転資金 (8) 担保提供資産又 なし は保証の内容</p>